

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第99期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	(088)631-8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月	第99期 平成25年3月
売上高 (千円)	-	-	16,029,029	15,767,637	15,724,650
経常利益 (千円)	-	-	810,669	298,476	396,614
当期純利益 (千円)	-	-	340,774	40,946	442,651
包括利益 (千円)	-	-	516,640	46,478	702,052
純資産額 (千円)	-	-	4,340,000	4,333,990	5,619,669
総資産額 (千円)	-	-	14,838,417	15,437,361	15,475,626
1株当たり純資産額 (円)	-	-	418.47	426.14	451.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	41.19	4.95	48.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	23.3	22.8	29.7
自己資本利益率 (%)	-	-	10.45	1.17	10.90
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	956,640	889,485	521,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	321,488	749,981	805,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	613,920	235,733	65,871
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	536,557	880,036	731,970
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	618 (61)	631 (50)	616 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第97期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年10月23日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、第97期及び第98期の株価収益率については記載しておりません。

5. 第97期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月	第99期 平成25年3月
売上高 (千円)	12,941,597	12,313,209	13,792,646	13,353,199	13,192,838
経常利益 (千円)	82,303	474,359	709,015	243,132	144,047
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	330,512	67,439	145,322	248,215	282,197
資本金 (千円)	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,060,000	1,385,137
発行済株式総数 (千株)	8,272	8,272	8,272	8,272	10,172
純資産額 (千円)	3,043,947	3,122,639	3,260,725	3,614,844	4,515,713
総資産額 (千円)	14,163,535	13,816,578	13,504,427	14,015,587	13,946,594
1株当たり純資産額 (円)	367.95	377.46	394.18	437.05	443.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2.00 ( - )	12.00 ( 5.00 )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	39.95	8.15	17.56	30.00	30.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	22.6	24.1	25.8	32.4
自己資本利益率 (%)	-	2.19	4.55	7.22	6.94
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.8
配当性向 (%)	-	-	-	6.7	38.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	403 (29)	397 (32)	413 (35)	415 (30)	409 (24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第99期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 当社は、平成24年10月23日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、第95期から第98期までの株価収益率については記載しておりません。
6. 第97期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第95期及び第96期につきましては当該監査を受けておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
大正5年2月	阿波製紙株式会社を設立
昭和18年5月	株式会社平和製紙所、三和製紙所（香川県）と合併、徳島合同製紙株式会社を設立
昭和23年3月	徳島合同製紙株式会社から阿波製紙株式会社に商号変更
昭和24年10月	三光工業株式会社（大阪府）の徳島工場を本社工場内に新設、特殊紙の生産販売を開始
昭和31年4月	和紙製造からの事業転換を図るため三光工業株式会社を吸収合併
昭和31年11月	関西地区の販売強化のため大阪営業所を設置
昭和36年4月	自動車エンジン用濾紙の販売を開始
昭和40年10月	関東地区の販売強化のため東京営業所を設置
昭和54年11月	樹脂含浸加工部門を分離独立し、日米加工株式会社を設立
昭和57年10月	リード工業株式会社（後のリード株式会社）を設立、合成繊維紙などの開発に着手
昭和58年4月	分離膜支持体の販売を開始
昭和59年7月	クラッチ板用摩擦材の販売を開始
昭和62年1月	中部地区の販路拡大を図るため名古屋営業所を設置
昭和63年5月	研究開発活動強化のため徳島工場内に研究所を新設
昭和63年12月	James River Corporation社と業務提携、米国にてエンジン用濾紙の委託生産開始
平成元年2月	東京営業所を東京支店に昇格
平成元年11月	生産能力拡大のため阿南工場を新設、同工場にて建材用ガラス繊維紙の生産開始
平成6年2月	アジア市場に向けて、タイ国にThai United Awa Paper Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立
平成7年7月	名古屋営業所を大阪営業所に統合
平成8年1月	Thai United Awa Paper Co.,Ltd.が営業開始
平成11年5月	ISO9001を国内全事業所が認証取得
平成12年11月	韓国カーボン社と技術支援契約を締結、韓国にてガラス繊維紙の委託生産開始
平成14年4月	大阪営業所を本社営業部に統合
平成15年4月	中国市場への進出のため、中国に阿波製紙（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年2月	河南舞陽申?特種紙業有限公司（中国・河南省）と技術許諾契約を締結、エンジン用濾紙の委託生産開始
平成16年10月	東京濾紙株式会社の生産するエンジン用濾材に関する事業を譲受
平成17年10月	ISO14001を国内全事業所が認証取得
平成18年1月	阿波製紙（上海）有限公司が営業開始
平成19年4月	日米加工株式会社及びリード株式会社を吸収合併
平成21年11月	Finetex EnE, Inc.と新ろ過材の供給に関する合意書に調印
平成24年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（阿波製紙株式会社）及び連結子会社2社（Thai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司）により構成されており、機能紙（ 1）・不織布（ 2）の製造、開発並びに販売を主たる業務としております。

当社は、大正5年に機械漉和紙メーカーとして創業し、その後阿波和紙の伝統を継承しながら、時代ニーズに合わせた製品の開発、製造、販売を行うことで機能紙・不織布メーカーへと成長を続けてまいりました。さらには、共同開発メーカーとしてパートナー企業と共同開発を行い、顧客のニーズにマッチした製品の開発や他業種との交流による様々なノウハウの蓄積を図ってまいりました。

当社グループの特徴としましては、自動車関連業界において、エンジン用濾材やクラッチ板用摩擦材といった、自動車の動力部分に欠かすことの出来ない製品を長年にわたり生産・販売しております。

また、水処理関連業界において、海水淡水化や超純水製造といった高度な水処理に欠かすことの出来ない分離膜の支持体の生産・販売を行っております。

- （ 1）機能紙.....書く、拭く、包む以外に、化学繊維、合成繊維、無機繊維、金属繊維、鉱物繊維など、多種多様な原料に、当社の培ったコア技術を加え、電気絶縁、導電、遮光、耐熱、防音、濾過、分離、吸着などの働きを持たせた紙をいいます。
- （ 2）不織布.....繊維を織らずにふんわりと重ね、それを熱や接着剤などの物理的・化学的手段や高圧水流などの機械的手段により、繊維同士を絡ませたり接着することで製造するシート（紙）をいいます。そのため、利用する繊維の種類や製法により、通気性・濾過性・保温性・加工性など様々な機能を持たせることが可能となります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

- （1）自動車関連資材.....主要な製品はエンジン用濾材、クラッチ板用摩擦材、鉛蓄電池用セパレータ原紙等であります。

エンジン用濾材.....当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙（上海）有限公司が製造・販売しております。

エンジン用濾材とは、特定の物質を除去するフィルターのことであり、主に自動車のエンジン周りに使用されております。その用途としては、空気、潤滑油、燃料用があります。エンジンを燃焼させるには大量の空気が必要になりますが、空気中にはエンジンに有害なダスト（ゴミ、他車から排出されるススなど）が含まれており、エンジンの不調やエンジン各部を傷めてしまうことがあります。そこで、これらを防止するために空気用が使用されています。

また、オイルは使用することで酸化し堆積物が生成され、カーボンやゴミなどで汚れていきます。このような不純物除去を行うために潤滑油用が使用されています。燃料用は、燃料タンクに入ったゴミや水分を濾過し、エンジン内を適正に保つ役割を担っています。

エンジン用濾材は、これらの働きを通じてエンジンに清浄な空気、燃料を供給及びエンジンオイルの潤滑性能を維持し、自動車の燃費向上やスムーズな運転に貢献しています。

クラッチ板用摩擦材...当社が製造・販売しております。

主にオートマチック自動車のクラッチ板用摩擦材として使用され、自動車のトランスミッション（変速機）に組み込まれます。

クラッチの機能としては、薄い何枚ものクラッチディスクを摩擦させることによりエンジンの動きをトランスミッションに伝え車輪を回し、発進・停止・変速を行います。クラッチ板用摩擦材は、クラッチディスクの表面に張り付けられており、優れた耐磨耗性により変速時のショックを吸収し、スムーズなギアチェンジを可能にします。また、トランスミッション内は非常に高温になるため、耐熱性に優れた材料が使用されております。

## 鉛蓄電池用

セパレータ原紙.....当社が製造・販売するほか、子会社のThai United Awa Paper Co.,Ltd.が製造・販売しております。

鉛蓄電池は主に自動車用のバッテリーとして使用されており、正と負の鉛極板と電解液で構成されており、電解液のイオン移動により充放電を行います。

当社の製品は鉛蓄電池に入っているプラスとマイナスの鉛極板同士がショートしないように、鉛板の間に入れる紙として使用されております。

(2) 水処理関連資材.....主要な製品は分離膜用資材であり、当社が製造・販売を行っております。

分離膜とは、純度の高い水を製造する際に使用され、一定の大きさ以下の分子又はイオンのみを透過させる膜をいいます。海水などの濃度の高い液体に圧力を掛けることで、分離膜を通し水分子だけを透過させ、純度の高い水を製造しています。しかし、大量の水を短時間で製造するためには高圧力が必要になり、分離膜だけでは圧力に対する強度が弱いため、そのサポート材として分離膜支持体が使用されております。当社の分離膜支持体は、親水性・耐水性・均一性に優れており、分離膜の働きを最大限サポートしております。

分離膜と分離膜支持体を使用したモジュール（分離膜とその支持体及び流路材を一体化し圧力容器に加工成型した水処理用部品）は、主に北米や中近東、南欧での海水淡水化プラント（ 3）、半導体製造に使用する超純水製造設備、下水や廃水処理施設などで使用されています。

また、廃水処理分野ではMBR（ 4）用浸漬膜ユニットの製造・販売を行っております。主に廃水処理施設で使用されており、水処理問題が世界的に深刻化する昨今、水資源の保全と有効利用に貢献が期待される商品です。

（ 3）海水淡水化プラント.....海水を真水に変え、飲料水や農業用水などを供給する大規模なプラントであります。

（ 4）MBR..... Membrane Bio Reactor（膜分離活性汚泥法）の略称であります。膜分離活性汚泥法とは、活性汚泥槽に膜を沈めて直接濾過水を引き抜く方法で、微生物により有機物を二酸化炭素と水に分解し廃水を浄化する標準活性汚泥法に比べて、水質良好・管理費削減・設置面積削減等の利点があります。

(3) 一般産業用資材.....主要な製品群は建材用資材、食品用資材、電材用資材などです。

建材用資材は、主に不燃壁材用原紙やタイルカーペットなどの芯材として使用されており、当社技術指導先にて製造し、同社より仕入れて当社が販売しております。

食品用資材は、主に加工食品の鮮度保持用に使用する脱酸素剤の包材として使用され、当社が製造・販売しております。

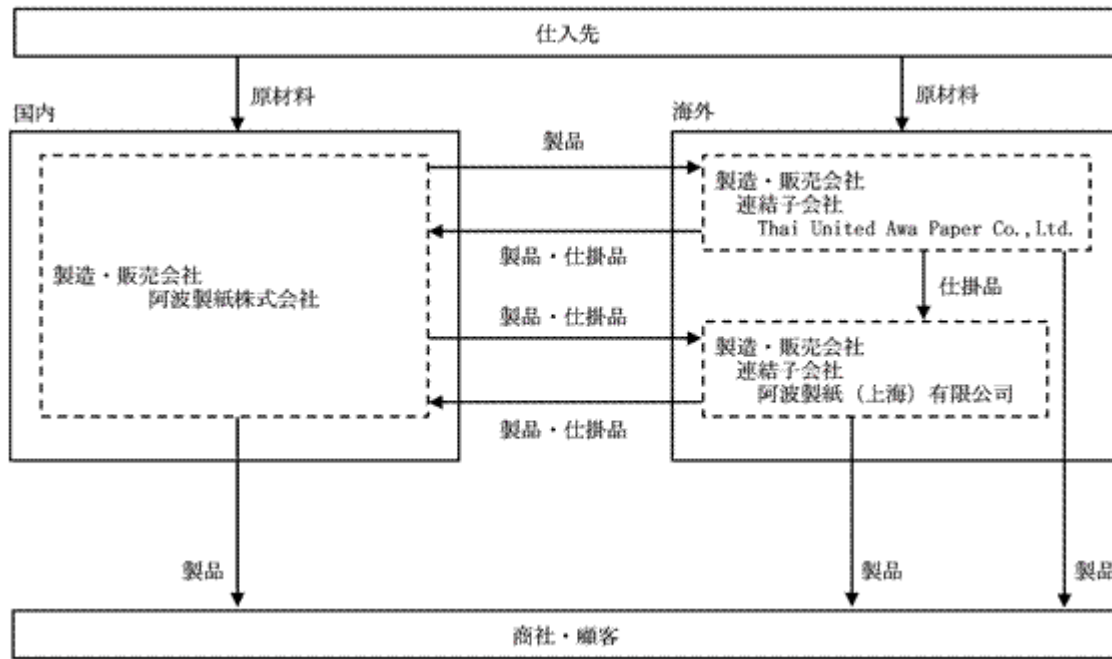
電材用資材は、主にLED照明（ 5）用の放熱部材（放熱フィン（ 6））として使用されており、LEDが電気エネルギーを光に変換する際に発生する熱を空气中に逃がす働きをしております。当社が製造・販売しております。

（ 5）LED照明..... 白熱灯や蛍光灯に比べ長寿命であり、遠くから眺めた際の色見え方が良好で屋内外を問わず幅広く使える照明であります。器具の小型化が容易で、自由な設計が可能となり、小電力でも点灯可能なため、省エネや環境保護に貢献します。さらに熱線や紫外線をほとんど含まず、調光・点滅が自在など多くの長所が挙げられます。

しかしながら、LEDが電気エネルギーを光に変換する効率は30%程度であり、残りのエネルギーのほとんどが熱になります。熱は、部材の劣化、電子回路の動作不良、膨張による反りや亀裂を発生させます。

（ 6）放熱フィン.....照明器具などの基盤の裏に取り付けて、熱を空气中に逃がします。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Thai United Awa Paper Co., Ltd. (注)1.2.3.	タイ国 サムットプラ カーン県	341,250 千バーツ	エンジン用濾材、 鉛蓄電池用セパ レータ原紙などの 製造及び販売	48.7	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 2名
阿波製紙(上海) 有限公司 (注)2.4.	中華人民共和国 上海市	12,500 千米ドル	エンジン用濾材の 製造及び販売	95.2	当社製品の製造及び販売 役員の兼任 4名 資金の貸付あり。

(注)1.持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2.特定子会社に該当してあります。

3.Thai United Awa Paper Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,680百万円
	(2) 経常利益	174百万円
	(3) 当期純利益	175百万円
	(4) 純資産額	1,996百万円
	(5) 総資産額	2,486百万円

4.債務超過会社であり、債務超過額が1,075百万円であります。なお、当該債務超過額については、当社の財務諸表上は引当金を計上済みであり、また、連結財務諸表上においても利益剰余金等に反映されていることから、今後の当社の財務諸表及び連結財務諸表に影響を与えるものではありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	616(37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(再雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業分野で組織されているため従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
409(24)	37.3	15.0	4,485,864

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(再雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社における事業セグメントは、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、阿波製紙労働組合と称し、上部団体に加盟しておりません。また、平成25年3月31日現在の組合員数は234名であります。なお、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速や円高およびデフレの長期化、また日中関係の悪化などにより厳しい状況が続きました。欧州債務問題や米国の財政問題、原材料価格の高騰といった懸念材料はなお残るものの、昨年末に誕生した新政権の政策により、円安を背景とした輸出の増加や個人消費の回復気配がみられ、景気動向にやや明るい兆しも出ております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界におきましては、前半では国内におけるエコカー減税・補助金により好調に推移したものの、後半にはその反動による需要減の影響を受けました。また海外においては北米や成長の続く東南アジアなどの新興国での需要が堅調であった一方、中国では景気減速や日中関係悪化により建機・重機用途の需要が低迷いたしました。水ビジネス市場においては、市場規模の拡大に伴う新規参入の増加や価格競争、欧州および中国などの景気減速の影響を受け厳しい状況となりました。

当社グループは、このような状況において、主力製品の販売に地道に取り組むとともに、経費の削減や新製品の開発・販売に注力してまいりましたが、流通在庫の圧縮などの要因が収益に影響を及ぼしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、15,724百万円（前連結会計年度比42百万円減、0.3%減）となりました。利益面では、営業利益327百万円（同9百万円減、2.7%減）、経常利益396百万円（同98百万円増、32.9%増）、当期純利益442百万円（同401百万円増、981.0%増）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

#### （自動車関連資材）

自動車関連資材は、北米向けの販売が堅調に推移したものの、期後半において、中国の景気減速の影響を受け販売が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、9,945百万円（前連結会計年度比114百万円減、1.1%減）となりました。

#### （水処理関連資材）

水処理関連資材は、欧州および中国などの景気減速の影響を受け、市場の成長が鈍化してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、4,063百万円（前連結会計年度比54百万円増、1.4%増）となりました。

#### （一般産業用資材）

一般産業用資材は、主に空調用資材や鮮度保持用資材の販売が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,716百万円（前連結会計年度比16百万円増、1.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は731百万円となり、前連結会計年度末と比較して、148百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、521百万円（前連結会計年度比368百万円減、41.4%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却益269百万円、仕入債務の減少額724百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益651百万円、減価償却費708百万円、たな卸資産の減少額236百万円の増加要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、805百万円（前連結会計年度比55百万円増、7.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入270百万円、定期預金の払戻による収入151百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出864百万円、定期預金の預入による支出339百万円の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、65百万円（前連結会計年度比169百万円減、72.1%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額566百万円の減少要因があったものの、株式の発行による収入650百万円の増加要因があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		前年同期比(%)
	生産高(千円)		
自動車関連資材(千円)	9,831,603		3.2
水処理関連資材(千円)	4,087,356		1.8
一般産業用資材(千円)	1,713,011		1.6
合計(千円)	15,631,970		1.4

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)		
自動車関連資材(千円)	9,945,274		1.1
水処理関連資材(千円)	4,063,033		1.4
一般産業用資材(千円)	1,716,341		1.0
合計(千円)	15,724,650		0.3

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
オザックス株式会社	5,202,088	33.0	5,046,468	32.1
株式会社ダイナックス	2,115,496	13.4	2,023,972	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の回復や、円安を背景とした輸出増加、個人消費の回復基調が継続するとみられ、これに伴い緩やかに上向くものと予想されます。しかしながら価格競争の激化や原燃料価格の高騰など、企業業績の下押し要因と懸念される動きが加速しております。一方で、中国や東南アジアを中心とした新興国においては成長ペースが鈍化しているものの、依然として経済の底堅い成長が予測されます。当社グループは、この成長力のある地域での活動を広げ事業基盤を強固なものにするとともに、成長が期待される分野での事業領域の拡大と新市場の開拓に取り組み、中核商品と新事業からなる安定した経営を目指してまいります。

#### (1) 営業力の強化

海外営業を強化し、製販技一体となった海外展開を進めるためにグローバルな人材の採用と育成を推進し、中長期の営業戦略の実行につなげていきます。

#### (2) 生産力の強化

既存商品の価格競争力の強化と新事業を創出するため、最新技術・設備の導入や最適生産地、アライアンス活用を行い、生産力の強化を図ります。

#### (3) 商品開発力の強化

成長産業分野や先端技術分野から生まれる新たなニーズを捉え、原材料メーカーなどのパートナー企業との連携を強化し、ニーズに対応した商品開発につなげていきます。

#### (4) 子会社「阿波製紙（上海）有限公司」への対応

阿波製紙（上海）有限公司につきましては、日系メーカーへの高品質・安定供給の確保に努めるとともに、コスト競争力を抜本的に見直し着実な拡販を進めることで収益構造の転換を図り、黒字化に努めております。

#### (5) コーポレート・ガバナンスの強化

会社の業務の適正を確保するための体制整備に引き続き努めるとともに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を更に強化してまいります。

なお、平成24年9月末を基準とした中間配当金につきましては、配当手続に問題があることが平成25年6月3日時点で判明いたしました。今後の本件への対応といたしまして、弁護士、会計専門家等によって構成される第三者調査委員会を速やかに設置し、原因と現在検討しております再発防止策について客観的な評価を受けることにいたします。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の結果と異なる場合があります。

##### (1) 業界動向・業界環境の激変、業界として直面している課題等による影響について

自動車関連資材及び水処理関連資材については、自動車生産台数・保有台数や水処理プラントの設備投資動向の影響を受けます。近年、新興国の経済発展に伴い、その地域における現地需要がますます高まってきておりますが、経済状況の悪化等を原因として、これらの需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特に自動車関連資材においては生産比率を日本から海外にシフトさせる顧客が増えており、低価格品の納入要求が一段と強まってきております。これらの低価格品の納入要求により販売価格が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 強力競合先の存在又は有力な新規参入の可能性について

自動車関連資材については、エンジン用濾材の分野で欧米、アジア、日本に、クラッチ板用摩擦材の分野では米国に主な競合先が存在します。また、水処理関連資材については、日本及び米国に主な競合先が存在します。特に水処理関連資材については、世界的な水需要の高まりを受け、水処理市場全体が今後も大きく成長を続けると見込まれており、新規参入の可能性は十分考えられます。

以上の状況において、競合他社や新規参入との価格競争が激しくなることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原燃料に関するリスクについて

当社グループは主要な原材料である木材パルプ、コットンリントールパルプなどを北米や南米などの海外から調達しております。これらの原産国における自然災害、不作、港湾ストなどの動乱、その他の事象により原材料が一時的あるいは長期にわたって調達難となった場合や、市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、原油を原料としたポリエステル繊維や合成パルプ等も主要な原材料として調達し、生産工程においても重油を使用しております。そのため、原油価格が高騰した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 赤字部門、不採算部門の存在について

当社グループである阿波製紙（上海）有限公司について、創業以来赤字が続いております。黒字化に向け製造コストの低減、生産の効率化などの合理化を図り販売活動の強化に取り組んでいる最中ではありますが、このような施策が奏功しない場合、赤字解消までの期間が長引く可能性があります。

##### (5) 自然災害による影響について

当社グループの生産拠点6工場のうち、4工場（徳島工場・小松島工場・阿南工場・阿南第二工場）は徳島県内に集中しており、大規模地震、津波、台風等の自然災害が発生し、生産体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### 研究開発の基本方針

当社グループは、環境に配慮し広範囲で高度な機能部材の開発に取り組むことにより、顧客ニーズに合致した製品を提供し社会に貢献することを開発の基本方針としております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は463,339千円であります。

### (1) 自動車関連資材分野

#### エンジン用濾材

エンジン用濾材は、用途として空気、潤滑油、燃料用フィルターに使用されております。

天然パルプ、コットンリントー、ポリエステル等の合成繊維を主原料として、空気中のゴミ、他車から排出されるスス、潤滑油中のスス、不完全燃焼により発生したカーボン粒子、燃料中のゴミ、水分等を取り除き、エンジンに清浄な空気、燃料を供給すること及びエンジンオイルの潤滑性能を維持することができます。

当連結会計年度においては、環境対応をテーマに掲げ、ロングライフ化及び使用済みフィルターの廃棄方法を考慮した製品開発に注力いたしました。

また、エンジン用濾材の東南アジアでの需要増に対応するためタイ国子会社において設備の増設を進めており、現在当該設備の稼働後を見据えたフィルター濾材の高性能化や価格競争力のある商品の開発検討を行っております。

#### クラッチ板用摩擦材

クラッチ板用摩擦材は、主にオートマチック車用のクラッチ板用摩擦材として使用されております。

多種多様な原材料を、当社の技術により混合、定着させてシート化した、優れた耐摩耗性を有する高品質な紙です。近年の自動車産業発展に合わせ、クラッチ板用摩擦材には今以上の耐久性、耐熱性、高摩擦性能が求められております。

当連結会計年度においては、新規配合による原紙の開発・評価、製造工程の変更による量産の合理化や見直しによる品質の安定と向上について継続的に取り組みました。

#### 鉛蓄電池用セパレータ原紙

鉛蓄電池用セパレータ原紙は、ポリエチレンパルプ、シリカ粉体を主体原料とし、主に高い信頼性が要求される特殊産業車両用、据え置き型バックアップ用などの鉛蓄電池セパレータに使用されております。

当連結会計年度においては、環境配慮に注力しながら当社製品の品質に適合した原材料を用いて改良・開発を進めました。

### (2) 水処理関連資材分野

#### 分離膜用資材

主に分離膜用資材（分離膜支持体）として、世界の水処理用逆浸透膜メーカーが製造する逆浸透膜モジュールに使用されております。

当社は専用の抄紙機及び熱圧加工機を保有しており、ポリエステル繊維100%の湿式不織布である当社の分離膜支持体は平滑性に優れ、安定した物性で連続生産が可能であり、分離膜を形成するのに最適であります。

分離膜方式による水処理方法は、蒸発方式と比較して、低コストで環境負荷小、需要変動への柔軟性などから、近年導入事例が増加しております。

当連結会計年度においては、販売量拡大に向けて、顧客の要求を満たしつつコスト削減に注力するとともに、生産プロセスの合理化や新素材の利用可能性の検討などに取り組みました。

#### M-fine（エム・ファイン）

M-fine（エム・ファイン）とは、当社が提供するメンブレン（ナノレベルの微細な孔径を有するフィルターメディア）の商品の総称であります。

当社は、機能材料から、機能部材や機能部品へと事業領域を拡げ、新たな展開として、環境事業に特化した環境事業部を設置いたしました。環境事業部では、M-fineのなかでも特に廃水処理分野においてMBR（Membrane Bio Reactor）用浸漬膜ユニットの市場展開に注力しております。

(3) 一般産業用資材分野

CARMIX (カルミックス)

CARMIX (カルミックス) とは、当社が提供する炭素複合材の総称であります。

現在、CARMIXブランドとして新たにCFRP (炭素繊維強化プラスチック) の開発中であります。当社のCFRPIは、短繊維を主原料としており、今後は切削等の加工性を活かして幅広い市場への展開を図ってまいります。

また、放熱シートにおいては、電子デバイス市場への展開を目的に、熱伝導率の大幅な向上を目指し、開発に取り組んでおります。

シート加工新軽量強靱構造体

機能紙を活用した特殊折り加工により、従来の構造体を改良し、より強度に優れた構造体開発に着手いたしました。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は15,475百万円となり、前連結会計年度末より38百万円増加しております。これは主にたな卸資産の減少141百万円があったものの、有形固定資産の増加105百万円、現金及び預金の増加69百万円があったことによるものであります。

負債総額は9,855百万円となり、前連結会計年度末より1,247百万円減少しております。これは主に短期借入金の減少539百万円、支払手形及び買掛金の減少634百万円によるものであります。

また、少数株主持分を除く純資産につきましては、4,597百万円となり、前連結会計年度末より1,072百万円増加しております。これは主に資本金の増加325百万円、資本剰余金の増加325百万円、利益剰余金の増加384百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.7%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ42百万円減少の15,724百万円となりました。売上減少の主な要因は、自動車関連資材において中国の景気減速や日中関係の悪化による建機・重機用途の需要低迷のためであります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、燃料価格の上昇があったものの、一部の原材料価格の下落や原価低減活動の推進などにより売上原価が減少したため、前連結会計年度に比べ12百万円増加の2,348百万円となりました。

#### (営業利益)

売上総利益は12百万円増加したものの当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少の327百万円となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、円安により外貨建債務に為替差益が生じたことにより、前連結会計年度に比べ98百万円増加の396百万円となりました。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、投資有価証券売却益を269百万円計上したことなどにより特別利益が増加したため、前連結会計年度に比べ401百万円増加の442百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は731百万円となり、前連結会計年度末と比較して、148百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、521百万円（前連結会計年度比368百万円減、41.4%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却益269百万円、仕入債務の減少額724百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益651百万円、減価償却費708百万円、たな卸資産の減少額236百万円の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、805百万円（前連結会計年度比55百万円増、7.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入270百万円、定期預金の払戻による収入151百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出864百万円、定期預金の預入による支出339百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、65百万円（前連結会計年度比169百万円減、72.1%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額566百万円の減少要因があったものの、株式の発行による収入650百万円の増加要因があったことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属する自動車関連業界については、堅調な経済成長の続く中国や東南アジア諸国を中心に、引き続き需要の拡大が見込まれます。ただし、需要拡大の見込まれるこれらの地域では競争がますます激化することから、顧客である自動車部品メーカーからの販売価格引き下げの要求が一層強まると予想されます。これにより収益が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また水処理関連業界については、世界的な水需要の高まりを受け、中長期的に底堅い成長率が続くと考えております。ただし、成長市場であるために業界内での顧客同士の競争も近年激しくなっております。加えて、国内外メーカーによる新規参入が予想され、価格競争がますます進むと見込まれます。また、水処理プラントの設備投資や水処理膜の交換需要が、経済状況の悪化等により減少する場合があります。以上のような状況において収益が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コスト面においては、市況動向に影響を受けた原材料の価格変動や電力・重油のエネルギーコストの上昇などが、当社グループの業績に影響を与える要因となることが考えられます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましてはこれらの状況を踏まえ、自動車関連資材においては、主にアジアを中心としたエンジン用濾材の海外展開をさらに強化するため、増産及び合理化投資を行い、当社と取引関係の深い日系の純正濾過機メーカー各社の海外工場への供給及び海外の外資系メーカーへの積極的な拡販活動を行ってまいります。

また、世界のトップシェアを占める水処理関連資材の分離膜支持体においては、価格競争は激しいながらも今後も中長期的な成長が見込めることから、技術革新による品質の向上・コスト構造の抜本的な見直しによるコスト削減を推進し、顧客満足の追求を図りトップシェアを維持いたします。

さらなる業容拡大を展望し、成長分野として今後期待される環境・次世代エネルギー産業での事業領域の拡大と新市場の開拓を目指してまいります。

炭素複合材では、放熱、熱伝導の部材としてLED照明、液晶パネル等への用途開発を進めております。また、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）の開発にも着手し、新たな市場開拓を目指しております。

また当社が展開する自社の分離膜支持体のノウハウを活かしたMBR用浸漬膜及びユニットを製造し、工業化・都市化が急速に進む新興国などに、下水処理、産業排水処理の水処理分野での事業領域拡大を目指しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後のわが国経済は、欧州や米国の財政問題など不安材料を抱えてはいるものの、アジアを中心とした新興国の経済成長や円安を背景に、輸出の増加や個人消費の回復基調により緩やかな景気回復に向かうものと予想されます。

当社関連の業界におきましても、自動車関連市場においては、低価格品が流通し価格競争は激化しているものの、堅調な経済成長が続く中国や東南アジアを中心とした新興国の需要増加が見込まれます。水処理関連市場においては、世界経済の景気低迷から需要は以前ほどの伸び率は期待できないものの、世界的な水不足問題や工業用水ニーズを背景とし、徐々に需要は増加するものと予想されます。

このような状況において当社グループは、経済成長の続く海外での販売を強化し、製販技一体となった海外展開を進めるためにグローバルな人材の採用と育成を推進し、中長期の営業戦略の実行につなげてまいります。また、既存商品の価格競争力の強化と新事業を創出するため、最新技術・設備の導入や最適地生産、アライアンス活用を行い、生産力の強化を図ります。そして成長産業分野や先端技術分野から生まれる新たなニーズを捉え、原材料メーカーなどのパートナー企業との連携を強化し、お客様からのニーズに対応した商品開発をさらに強化してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、主力製品・新製品の生産体制の強化、合理化のため714百万円の設備投資を行っております。

主な投資の内容といたしましては、本社・徳島工場内の研究棟改修や阿南工場内の事業開発部生産設備の増設及び同工場の抄紙設備の改修などです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称の記載を省略しております。

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
徳島工場 (徳島県徳島市)	抄紙設備	337,543	244,326	1,574,057 (18,330)	-	20,320	2,176,248	90 (3)
本社 (徳島県徳島市)	統括業務施設	444,064	59,144	539,822 (7,257)	5,281	25,636	1,073,949	115 (13)
小松島工場 (徳島県小松島市)	紙加工設備	85,553	51,190	329,360 (16,330)	5,896	57,101	529,102	35 (8)
阿南工場 (徳島県阿南市)	抄紙設備	850,064	765,717	1,079,421 (44,058)	9,408	14,664	2,719,274	59
大湊工場 (徳島県阿南市)	紙加工設備	721,061	104,698	134,990 (8,924)	224,377	11,024	1,196,151	93 (1)

### (2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	K I Z工場 (タイ国プラチンブリ県)	抄紙設備 紙加工設備	164,559	134,458	164,033 (89,480)	397,022	860,074	139 (6)
阿波製紙(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	紙加工設備	6,844	4,519	- (51,700)	597	11,961	68

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めております。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書してあります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画の策定に当たっては提出会社を中心に連結子会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Thai United Awa Paper Co.,Ltd. K I Z工場	タイ国 プラチン ブリ県	抄紙設備 加工設備	1,700	119	自己資金 借入金	平成24年 8 月	平成26年 1 月	抄紙能力50%増加 加工能力100%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月22日	1,900,000	10,172,676	325,137	1,385,137	325,137	1,375,899

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 370円  
引受価額 342.25円  
資本組入額 171.125円  
払込金総額 650,275千円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	20	54	5	-	2,100	2,186	-
所有株式数 (単元)	-	6,709	645	45,945	602	-	47,806	101,707	1,976
所有株式数の 割合(%)	-	6.60	0.63	45.17	0.59	-	47.01	100	-

(注) 自己株式1,810株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
三木 康弘	徳島県徳島市	1,271,003	12.49
株式会社徳応舎	東京都大田区久が原六丁目2番15号	1,100,000	10.81
三木産業株式会社	大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番23号	1,046,100	10.28
株式会社日伸	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	800,000	7.86
三木 富士彦	東京都大田区	617,192	6.07
株式会社マーレフィルターシステムズ	東京都豊島区北大塚一丁目9番12号	432,000	4.25
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	2.92
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	2.83
阿波製紙従業員持株会	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	248,800	2.45
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	220,875	2.17
計	-	6,320,940	62.14

(注) 前事業年度末において主要株主でありました株式会社日伸及び三木富士彦は、当事業年度末現在では主要株主に該当しないこととなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,900	101,689	-
単元未満株式	普通株式 1,976	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,689	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注) 平成25年3月31日現在の所有株式数は、1,810株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,810	-	1,810	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題であると認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと今後の事業展開等を勘案し、普通配当10円に、平成24年10月23日に東京証券取引所市場第二部に上場できましたことから記念配当2円を加え、1株当たり12円（うち中間配当5円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は38.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化及び事業の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	41	5
平成25年6月26日 定時株主総会決議	71	7

(注) 平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき行った期末配当の1株当たり配当額7円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	-	-	-	-	389
最低(円)	-	-	-	-	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成24年10月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	372	342	335	372	373	389
最低(円)	311	312	312	326	326	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 康弘	昭和38年11月20日生	昭和62年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成4年10月 当社入社 平成4年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成6年8月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Chairman(現任) 平成15年4月 阿波製紙(上海)有限公司 董事長(現任)	(注)3	1,271
取締役	常務執行役員 営業部長	三木 富士彦	昭和40年12月31日生	平成元年4月 富士通株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成10年12月 取締役就任(現任) 平成12年6月 阿南工場長 平成15年4月 技術部長 平成17年2月 阿波製紙(上海)有限公司 董事總經理 平成22年5月 海外事業部長 平成23年4月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Director(現任) 平成23年6月 執行役員営業部長 平成23年10月 阿波製紙(上海)有限公司 董事(現任) 平成24年6月 常務執行役員営業部長(現任)	(注)3	617
取締役	常務執行役員 生産管理部長	長尾 浩志	昭和32年11月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 研究開発部長 平成16年4月 執行役員研究開発部長 平成17年4月 常務執行役員研究開発部長 平成18年4月 常務執行役員 平成19年4月 執行役員生産管理部長 平成20年4月 Thai United Awa Paper Co.,Ltd. Managing Director 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 常務執行役員生産管理部長 (現任) 平成25年4月 阿波製紙(上海)有限公司 董事(現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 品質保証部長	福永 健司	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 営業本部事業開発部長 平成19年4月 執行役員(現任)営業部長 平成20年10月 東京支店長 平成22年4月 阿波製紙(上海)有限公司 董事(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 品質保証部長(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員 経営管理部長	吉井 康夫	昭和27年4月25日生	昭和50年4月 株式会社阿波銀行入行 平成18年6月 同行審査部部長代理兼融資支援 センター長 平成18年8月 同行人事部副部長待遇 阿波銀カード株式会社出向 平成21年5月 阿波銀カード株式会社常務取締役 就任 平成23年9月 当社入社 社長付参与 平成24年6月 取締役就任(現任) 執行役員経営管理部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役 (常勤)		吉岡 誠一	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 株式会社阿波銀行入行 平成18年12月 当社入社 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 執行役員総務部長 平成21年6月 取締役総務部長 平成22年6月 取締役執行役員総務部長 平成23年6月 取締役執行役員管理部門統括 平成24年6月 顧問(常勤) 平成25年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役 (非常勤)		岸 宏次	昭和27年 1月26日生	昭和56年 4月 公認会計士岸寛一事務所入所 平成 2年 3月 株式会社アバカス 代表取締役就任(現任) 平成 6年 4月 税理士岸宏次事務所所長就任 平成18年 5月 税理士法人アクシス 代表社員(現任) 平成18年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)		宮本 裕之	昭和27年 3月13日生	昭和50年 4月 株式会社阿波銀行入行 平成12年 8月 同行証券国際部長 平成16年 2月 同行リスク管理部長 平成17年 6月 同行常勤監査役就任 平成21年 6月 阿波銀ビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年 6月 当社監査役就任(現任) 平成22年 3月 阿波銀カード株式会社 代表取締役就任(現任) 阿波銀保証株式会社 代表取締役就任 平成24年 6月 阿波銀保証株式会社 代表取締役辞任	(注) 5	-
計						1,901

- (注) 1. 監査役 岸宏次氏及び宮本裕之氏は、社外監査役であります。
2. 取締役 三木富士彦は、取締役社長 三木康弘の実弟であります。
3. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役会で決定した会社の方針に基づき、担当業務の執行にあたる者を執行役員と称しております。  
上記以外の執行役員は 3名で、研究開発部長 兼 環境事業部長 矢野勝彦、生産部長 山中圭二、経営企画室長 岡澤智であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、経営の健全性及び透明性の向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

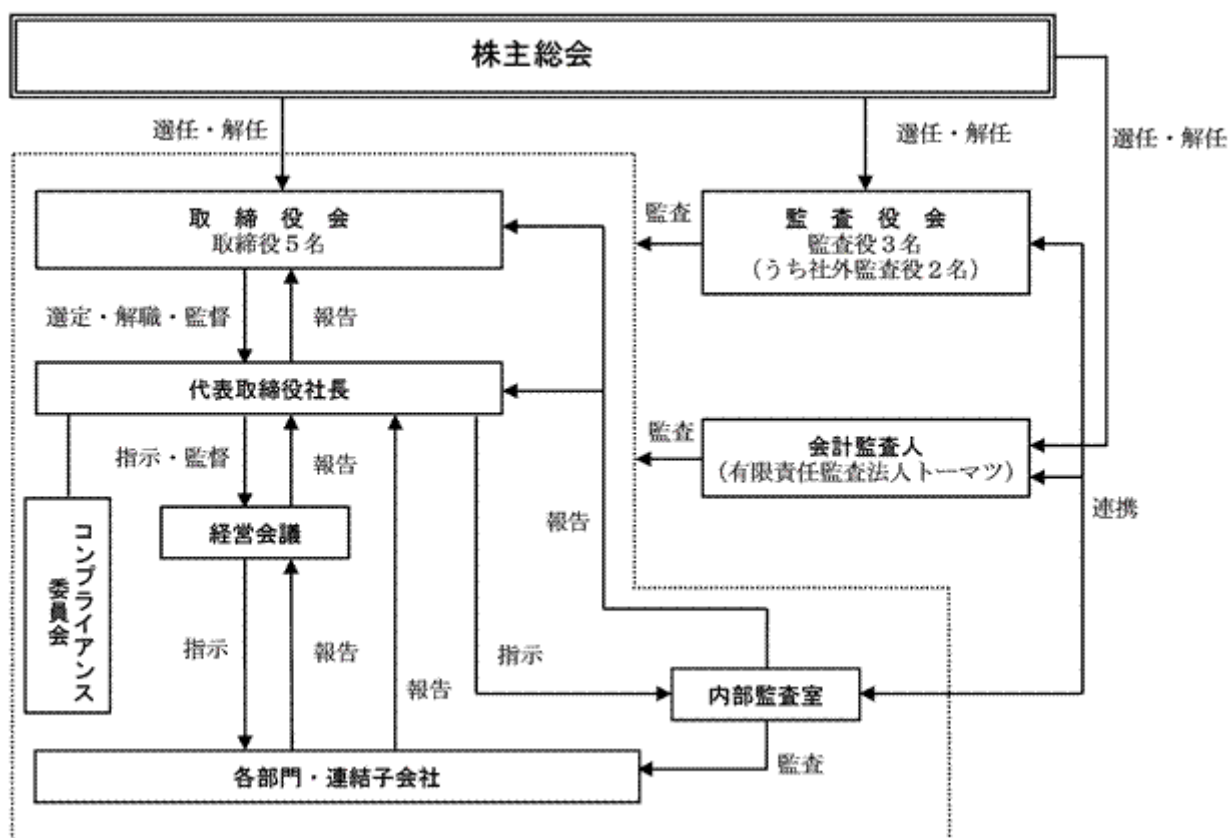
取締役は5名体制で全員が社内取締役となっております。経営の合理化及びスピード化を図るため、原則として毎月定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や各事業の年度計画の進捗状況を審議しております。

監査役は3名体制で、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。経営監視機能の強化を図るため、原則として毎月定例の監査役会を開催するほか、常勤監査役は、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席し、日常業務の実態把握に努めております。

また、取締役、執行役員、常勤監査役で構成する「経営会議」を月2回以上開催し、重要案件の報告、協議、審議をするとともに経営層の情報の共有化を行い、月間での問題点等を機敏に対処できる体制を整えております。

さらに、当社はコンプライアンス態勢の強化を図ることを目的として、社長、各取締役及び常勤監査役並びに各部門長で構成するコンプライアンス委員会を設置しております。委員会は原則として年に4回開催しますが、重大な法令違反を発見した場合等必要に応じ委員会を開催し、協議のうえ適切な対策を講ずることとしております。

#### ロ．会社の機関・内部統制の関係図



## 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を取締役会において次のとおり決議し、業務の適正を確保する体制の継続的な改善・強化に努めております。

すべての阿波製紙グループの役員・使用人は、経営理念を規範として以下の方針に基づき行動することを宣言します。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、社会規範・道徳・良心そして法令などの遵守により公正かつ適切な経営を行う。
  - (2) 当社の役員は、この実践のため品質方針、環境方針、企業倫理規範、その他当社の定める規程に従い、阿波製紙グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。
- 2．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、品質方針、環境方針、企業倫理規範、その他当社の定める規程の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
  - (2) 阿波製紙グループの役員・使用人は阿波製紙グループ各社における重大な法令違反を発見した場合は、代表取締役、監査役、総務部担当役員又は内部監査室に報告するものとする。総務部担当役員又は内部監査室は、当該報告された事実についての調査を行い、コンプライアンス委員会による協議のうえ、必要と認められる場合適切な対策を決定する。
- 3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存・管理する。
- 4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスクに対処する。
  - (2) 組織横断的リスク状況の監視・全社対応は管理部門の総務部及び経営管理部並びに経営企画室が連携して行う。
  - (3) 各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
- 5．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務権限に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。
  - (2) 代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員に業務執行の決定を委任された事項については、稟議規程、職務権限規程に定める手続きにより必要な決定を行う。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
- 6．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役・執行役員は、それぞれの職務権限に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。
  - (2) 内部監査室は、阿波製紙グループにおける内部監査を実施又は統括し、阿波製紙グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性の把握・評価等を行う。業務監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。
- 7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役の職務を補助する者として、必要に応じて、当社の使用人から監査役付を配置する。
  - (2) 監査役付の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の人事に関する事項の決定は、監査役の同意を必要とする。
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - (2) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、又は監査役が阿波製紙グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- 9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役の半数以上は社外監査役とし、経営からの独立性を保ちつつ、的確な監査が実施できる体制とする。
  - (2) 監査役と代表取締役との間で定期的な意見交換を行う。
  - (3) 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用する。
- 10．財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制  
金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備・強化し、適切な運用を図り、その整備・運用状況を定期的に評価し、維持・改善に努める。

#### 11. 反社会的勢力排除に向けた体制

- (1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を持たない経営姿勢を堅持する。
- (2) 反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、警察及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携のもと、毅然とした態度で組織的に対応する。

#### ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づき、グループ会社各部門に対して業務監査を行っております。監査後は、監査報告書の作成、勧告事項に対する被監査部門の改善進捗管理などにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、重要会議への出席、往査等を通して取締役の職務執行について監査を行っております。さらに、監査役会は会計監査人と年間監査計画の確認を行うとともに、随時監査結果や監査留意事項等についての情報交換を行っております。また、会計監査実施後は、監査の所見や取締役の職務執行に関する不正行為及び定款・法令違反の有無などについての報告を受けております。

また、内部監査の実施にあたっては監査役が立ち会うことにより連携を深くするとともに、半期ごとに内部監査結果を監査役会において報告することで情報の共有を図り、相互の監査精度の向上に努めております。

なお、これらの監査内容については、取締役会及び経営会議等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

#### ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役岸宏次は、税理士法人アクシスの代表社員及び株式会社アバカスの代表取締役を兼務しておりますが、両社と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役宮本裕之は、株式会社阿波銀行の出身であり現在では阿波銀カード株式会社の代表取締役を兼務しており、同銀行及び同社と当社の間では借入等の取引がありますが、当社とは独立した視点をもって職務を遂行できるものと判断しております。

当社においては、社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準について、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことと定めており、その他公正不偏の態度を保持できること、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を検討して社外監査役を選任しております。

なお、社外監査役は他の監査役と協力して監査に必要な情報の入手に努め、必要があると認めるときは、一般株主の利益への配慮の観点から代表取締役及び取締役会に対して意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外監査役は監査役会を通じて定期的に会計監査人及び内部監査室と意見交換を行っており、情報共有を図ることで相互に合理的かつ効率的な監査が実行できるよう努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ヘ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ所属の長野秀則氏、秦一二三氏の2名であり、監査業務に係る補助者（公認会計士5名、会計士補等4名）とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役会と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

#### ト. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### チ. 取締役の選任及び解任要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。また、解任の決議につきましては、定款において特別の定めを行っておりません。

リ．中間配当及び剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当及び剰余金の配当等について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

又．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント基本方針」を定め、事業活動における様々なリスクに的確な対応を行っております。当社のリスク管理体制は、経営会議にて経営上の重要なリスクについて協議を行うとともに、ワーキンググループにて業務リスクへの対応を協議し、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員数の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	111,035	111,035	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	8,274	8,274	-	-	-	1
社外役員	3,540	3,540	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 平成20年6月30日開催の第94期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議しております。

3. 取締役及び監査役の報酬等には、平成24年6月28日開催の第98期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名及び平成25年6月26日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名分を含んでおります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
21銘柄 252,417千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社阿波銀行	194,625	98,869	金融機関との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	23,859	金融機関との関係強化
タキロン株式会社	78,091	23,583	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社阿波銀行	201,679	117,780	金融機関との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	35,171	金融機関との関係強化
タキロン株式会社	84,240	29,146	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	4,485	25,000	4,995
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	4,485	25,000	4,995

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.及び徳勤華永会計師事務所有限公司の監査を受けており、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ3,641千円、5,230千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.及び徳勤華永会計師事務所有限公司の監査を受けており、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、それぞれ3,572千円、5,518千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」等について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」等について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の営業規模を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,066,728	3 1,135,800
受取手形及び売掛金	4, 5 2,567,515	4, 5 2,594,625
商品及び製品	1,068,265	1,013,678
仕掛品	770,450	617,811
原材料及び貯蔵品	721,859	787,265
繰延税金資産	135,667	124,317
その他	58,414	37,952
貸倒引当金	493	66
流動資産合計	6,388,407	6,311,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,624,107	2, 3 2,615,767
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,481,711	3 1,364,055
土地	3, 6 3,800,206	3, 6 3,821,728
リース資産(純額)	287,858	244,963
建設仮勘定	58,175	331,883
その他(純額)	197,223	176,697
有形固定資産合計	1 8,449,283	1 8,555,095
無形固定資産	81,736	56,506
投資その他の資産		
投資有価証券	206,107	252,417
繰延税金資産	213,673	217,691
その他	99,152	83,530
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	517,934	552,639
固定資産合計	9,048,953	9,164,242
資産合計	15,437,361	15,475,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 2,938,242	5 2,303,322
短期借入金	3, 7 1,723,395	3, 7 1,183,530
1年内返済予定の長期借入金	3 1,319,652	3 1,177,020
未払法人税等	39,728	53,000
賞与引当金	217,413	184,226
設備関係支払手形	5 45,759	5 28,074
その他	658,026	484,700
流動負債合計	6,942,217	5,413,874
固定負債		
長期借入金	3 2,542,440	3 2,785,120
リース債務	251,037	207,297
再評価に係る繰延税金負債	6 776,455	6 776,455
退職給付引当金	585,648	636,103
環境対策引当金	-	15,581
資産除去債務	-	21,526
その他	5,572	-
固定負債合計	4,161,153	4,442,082
負債合計	11,103,370	9,855,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,385,137
資本剰余金	1,050,761	1,375,899
利益剰余金	112,345	272,409
自己株式	521	521
株主資本合計	1,997,894	3,032,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,320	18,971
土地再評価差額金	6 1,401,176	6 1,401,176
為替換算調整勘定	132,872	143,946
その他の包括利益累計額合計	1,526,728	1,564,094
少数株主持分	809,368	1,022,650
純資産合計	4,333,990	5,619,669
負債純資産合計	15,437,361	15,475,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	15,767,637	15,724,650
売上原価	<sup>1</sup> 13,431,552	<sup>1</sup> 13,376,473
売上総利益	2,336,085	2,348,176
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 1,999,258	<sup>2, 3</sup> 2,020,563
営業利益	336,826	327,612
営業外収益		
受取利息	4,321	9,504
受取配当金	6,506	5,873
為替差益	32,305	143,450
その他	23,464	29,101
営業外収益合計	66,597	187,929
営業外費用		
支払利息	79,312	57,750
手形売却損	6,797	3,561
売上割引	11,491	11,202
株式公開費用	-	39,992
その他	7,347	6,421
営業外費用合計	104,948	118,928
経常利益	298,476	396,614
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 790	<sup>4</sup> 840
投資有価証券売却益	-	269,500
特別利益合計	790	270,340
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 27,419	<sup>5</sup> 24
固定資産除却損	<sup>6</sup> 28,955	<sup>6</sup> 5,291
投資有価証券評価損	6,099	10,336
特別損失合計	62,474	15,652
税金等調整前当期純利益	236,791	651,302
法人税、住民税及び事業税	78,555	124,015
法人税等調整額	53,370	7,062
法人税等合計	131,925	116,952
少数株主損益調整前当期純利益	104,866	534,349
少数株主利益	63,919	91,698
当期純利益	40,946	442,651

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	104,866	534,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,841	26,292
土地再評価差額金	111,098	-
為替換算調整勘定	164,644	141,411
その他の包括利益合計	1	1
包括利益	46,478	702,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,327	480,017
少数株主に係る包括利益	16,849	222,035

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当期変動額		
新株の発行	-	325,137
当期変動額合計	-	325,137
当期末残高	1,060,000	1,385,137
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
新株の発行	-	325,137
当期変動額合計	-	325,137
当期末残高	1,050,761	1,375,899
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	145,206	112,345
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,896
当期純利益	40,946	442,651
土地再評価差額金の取崩	8,086	-
当期変動額合計	32,860	384,755
当期末残高	112,345	272,409
<b>自己株式</b>		
当期首残高	167	521
当期変動額		
自己株式の取得	353	-
当期変動額合計	353	-
当期末残高	521	521
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,965,388	1,997,894
当期変動額		
新株の発行	-	650,275
剰余金の配当	-	57,896
当期純利益	40,946	442,651
土地再評価差額金の取崩	8,086	-
自己株式の取得	353	-
当期変動額合計	32,506	1,035,030
当期末残高	1,997,894	3,032,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,479	7,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,841	26,292
当期変動額合計	4,841	26,292
当期末残高	7,320	18,971
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,281,991	1,401,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,184	-
当期変動額合計	119,184	-
当期末残高	1,401,176	1,401,176
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	216,748	132,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,875	11,073
当期変動額合計	83,875	11,073
当期末残高	132,872	143,946
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,496,260	1,526,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,467	37,365
当期変動額合計	30,467	37,365
当期末残高	1,526,728	1,564,094
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	878,351	809,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,983	213,282
当期変動額合計	68,983	213,282
当期末残高	809,368	1,022,650
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,340,000	4,333,990
当期変動額		
新株の発行	-	650,275
剰余金の配当	-	57,896
当期純利益	40,946	442,651
土地再評価差額金の取崩	8,086	-
自己株式の取得	353	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,515	250,648
当期変動額合計	6,009	1,285,678
当期末残高	4,333,990	5,619,669



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	236,791	651,302
減価償却費	690,086	708,946
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	51,701	48,739
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	40,221	33,187
環境対策引当金の増減額 ( は減少 )	-	15,581
受取利息及び受取配当金	10,828	15,377
支払利息	79,312	57,750
有形固定資産売却損益 ( は益 )	26,629	815
有形固定資産除却損	28,955	5,291
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	269,500
投資有価証券評価損益 ( は益 )	6,099	10,336
売上債権の増減額 ( は増加 )	49,274	76,275
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	182,933	236,539
仕入債務の増減額 ( は減少 )	256,245	724,929
その他	42,106	86,664
小計	1,134,671	680,286
利息及び配当金の受取額	10,780	15,621
利息の支払額	75,921	61,324
法人税等の支払額	180,044	113,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,485	521,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	152,546	339,444
定期預金の払戻による収入	151,928	151,779
有形固定資産の取得による支出	769,103	864,752
有形固定資産の売却による収入	38,300	5,131
無形固定資産の取得による支出	6,205	11,484
投資有価証券の取得による支出	6,722	16,458
投資有価証券の売却による収入	-	270,000
その他	5,633	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,981	805,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	207,504	566,313
長期借入れによる収入	2,028,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,304,478	1,399,952
社債の償還による支出	200,000	-
株式の発行による収入	-	650,275
配当金の支払額	-	57,896
少数株主への配当金の支払額	52,133	8,753
その他	28,150	51,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,733	65,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,758	70,141
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	343,479	148,066
現金及び現金同等物の期首残高	536,557	880,036
現金及び現金同等物の期末残高	880,036	731,970

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Thai United Awa Paper Co.,Ltd.

阿波製紙(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるThai United Awa Paper Co.,Ltd.及び阿波製紙(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 5~12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は発生連結会計年度に一括して費用処理しております。

## 二 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ロ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### 2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,543千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,527,404千円	12,283,855千円

2 取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	4,090千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金(現金及び預金)	74,291千円 ( - 千円)	86,416千円 ( - 千円)
建物及び構築物	661,729 ( 140,852 )	1,077,025 ( 130,255 )
機械装置及び運搬具	9,834 ( 9,834 )	945 ( 945 )
土地	3,614,069 ( 1,079,421 )	3,614,069 ( 1,079,421 )
計	4,359,924 ( 1,230,107 )	4,778,456 ( 1,210,622 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,247,211千円 ( 282,190千円)	1,113,530千円 ( 394,052千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,291,092 ( 118,112 )	1,068,460 ( 118,112 )
長期借入金	2,371,000 ( 388,224 )	2,454,240 ( 270,112 )
計	4,909,303 ( 788,526 )	4,636,230 ( 782,276 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	291,078千円	59,272千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	52,869千円	11,339千円
支払手形	462,377	381,194
設備関係支払手形	90,313	627

6 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額(自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額)で再評価しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年9月30日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,113,801千円	1,253,430千円

7 当座貸越契約

当社及び連結子会社(Thai United Awa Paper Co.,Ltd.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,699,000千円	2,906,400千円
借入実行残高	1,180,000	910,000
差引額	1,519,000	1,996,400

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	23,115千円	151千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	416,284千円	391,927千円
給料及び手当	274,753	283,294
研究開発費	447,414	463,339
賞与引当金繰入額	30,940	27,157

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	447,414千円	463,339千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	115千円	- 千円
機械装置及び運搬具	675	840
計	790	840

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	529千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	24
土地	26,890	-
計	27,419	24

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	17,416千円	2,643千円
機械装置及び運搬具	4,157	1,538
解体撤去費用他	7,381	1,109
計	28,955	5,291

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,166千円	51,023千円
組替調整額	-	10,336
税効果調整前	7,166	40,687
税効果額	2,325	14,395
その他有価証券評価差額金	4,841	26,292
土地再評価差額金：		
税効果額	111,098	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	164,644	141,411
その他の包括利益合計	58,387	167,703

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式(注)	0	1	-	1
合計	0	1	-	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,541	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,272	1,900	-	10,172
合計	8,272	1,900	-	10,172
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,900千株は、一般募集による株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,541	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	41,354	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,196	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,066,728千円	1,135,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	186,691	403,830
現金及び現金同等物	880,036	731,970

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、紙製造・加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	790,999	568,991	222,008
その他(有形固定資産)	6,799	4,569	2,229
その他(無形固定資産)	20,285	15,829	4,456
合計	818,084	589,390	228,694

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	664,423	548,052	116,371
その他(有形固定資産)	4,384	3,184	1,200
その他(無形固定資産)	12,900	11,517	1,382
合計	681,708	562,754	118,954

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	115,268	77,171
1年超	127,378	50,207
合計	242,647	127,378

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	145,697	120,748
減価償却費相当額	132,500	109,739
支払利息相当額	9,092	5,479

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが存在します。また、一部は外貨建の借入金であるため為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については株式について、定期的に取引先企業の時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクが経営に与える影響は重要なものではないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次単位の資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額* (千円)	時価* (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,066,728	1,066,728	-
受取手形及び売掛金	2,567,515	2,567,515	-
投資有価証券			
其他有価証券	166,791	166,791	-
支払手形及び買掛金	(2,938,242)	(2,938,242)	-
短期借入金	(1,723,395)	(1,723,395)	-
長期借入金	(3,862,092)	(3,884,505)	22,413

\*上記のうち負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額* (千円)	時価* (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,135,800	1,135,800	-
受取手形及び売掛金	2,594,625	2,594,625	-
投資有価証券			
其他有価証券	213,601	213,601	-
支払手形及び買掛金	(2,303,322)	(2,303,322)	-
短期借入金	(1,183,530)	(1,183,530)	-
長期借入金	(3,962,140)	(3,975,098)	12,958

\*上記のうち負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後から当連結会計年度末まで大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	39,316	38,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,066,728	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,567,515	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,135,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,594,625	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,723,395	-	-	-	-	-
長期借入金	1,319,652	857,428	450,792	390,102	219,638	624,480
リース債務	51,259	49,015	48,476	45,916	43,898	63,730
合計	3,094,306	906,443	499,268	436,018	263,536	688,210

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,183,530	-	-	-	-	-
長期借入金	1,177,020	754,384	693,694	519,230	394,812	423,000
リース債務	49,932	49,394	46,833	44,815	43,404	22,848
合計	2,410,483	803,778	740,527	564,045	438,216	445,848

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	24,543	20,260	4,282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,543	20,260	4,282
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	142,248	157,863	15,615
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,248	157,863	15,615
合計		166,791	178,123	11,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,316千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	200,116	170,750	29,365
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,116	170,750	29,365
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,484	23,827	10,342
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,484	23,827	10,342
合計		213,601	194,578	19,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 38,816千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	270,000	269,500	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	270,000	269,500	-

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について6,099千円（その他有価証券で時価のある株式4千円、その他有価証券で時価のない株式6,095千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価がない株式の減損処理にあたっては、期末における1株当たりの純資産額に保有する普通株式数を乗じて算出した実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について10,336千円（その他有価証券で時価のある株式10,336千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度と確定拠出型の制度としての確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	622,496千円	662,423千円
会計基準変更時差異の未処理額	36,848千円	26,320千円
退職給付引当金( + )	585,648千円	636,103千円

(注) 連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	45,815千円	39,265千円
利息費用	12,222千円	11,021千円
会計基準変更時差異費用処理額	10,528千円	10,528千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,839千円	19,331千円
退職給付費用( + + + )	102,405千円	80,146千円
その他	31,083千円	30,067千円
計( + )	133,489千円	110,213千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%	1.6%

(3) 数理計算上の差異の処理方法

当期一括償却

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年(定額法により按分した額を費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	4,053千円	11,027千円
賞与引当金	82,073	69,545
未払固定資産税	22,904	23,334
退職給付引当金	205,631	223,355
海外連結子会社の繰越損失	379,772	421,901
減損損失	178,771	178,299
その他	43,819	45,977
繰延税金資産小計	917,025	973,440
評価性引当額	567,684	621,044
繰延税金資産合計	349,341	352,395
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	-	10,387
繰延税金負債合計	-	10,387
繰延税金資産の純額	349,341	342,008
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
土地再評価差額金	6,009	6,009
評価性引当額	6,009	6,009
再評価に係る繰延税金資産の合計	-	-
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	776,455	776,455
再評価に係る繰延税金負債の合計	776,455	776,455
再評価に係る繰延税金負債の純額	776,455	776,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金とならない項目	5.5	1.5
受取配当金等永久に益金とならない項目	0.0	7.9
評価性引当金の増減	1.7	0.6
海外連結子会社の税率差異	3.0	5.2
投資優遇税制	10.7	6.3
留保金課税	3.3	-
試験研究費等税額控除	5.3	3.1
住民税均等割	2.6	0.9
海外子会社の繰越欠損金増減額	5.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.4	-
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	18.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
外部顧客への売上高	10,059,418	4,008,270	1,699,948	15,767,637

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	合計
8,083,323	3,617,786	4,066,527	15,767,637

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
7,841,337	607,945	8,449,283

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オザックス株式会社	5,202,088	機能材料の製造・販売事業
株式会社ダイナックス	2,115,496	機能材料の製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連資材	水処理関連資材	一般産業用資材	合計
外部顧客への売上高	9,945,274	4,063,033	1,716,341	15,724,650

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
8,083,516	3,532,137	4,107,200	1,796	15,724,650

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
7,701,241	853,854	8,555,095

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オザックス株式会社	5,046,468	機能材料の製造・販売事業
株式会社ダイナックス	2,023,972	機能材料の製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 12.6	当社製品の 販売及び原 材料等の仕 入	製品の販売	1,292,059	売掛金	293,528
							原材料等の 購入 荷造材料等 の購入	1,683,563 30,065	買掛金	734,572

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.3	当社製品の 販売及び原 材料等の仕 入	製品の販売	1,461,689	売掛金	271,152
							原材料等の 購入 荷造材料等 の購入	1,634,113 33,006	買掛金	623,295

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 徳応舎	東京都 大田区	1,000	株式の 保有利用	(被所有) 直接 13.3	役員の兼任	不動産の 売却	37,093	-	-

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業株式会社	東京都中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 12.6	原材料等の 仕入	原材料等の 購入	27,207	買掛金	4,266

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木産業 株式会社	東京都 中央区	100,000	卸売業	(被所有) 直接 10.3	原材料等の 仕入	原材料等の 購入	18,190	買掛金	7,275

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を参考にして決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	426.14円	451.98円
1株当たり当期純利益金額	4.95	48.60

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	40,946	442,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,946	442,651
期中平均株式数(千株)	8,271	9,108

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,723,395	1,183,530	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,319,652	1,177,020	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,259	49,932	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,542,440	2,785,120	0.90	平成27年～34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	251,037	207,297	-	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,887,784	5,402,900	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	754,384	693,694	519,230	394,812
リース債務	49,394	46,833	44,815	43,404

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,305,917	8,480,018	12,263,353	15,724,650
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	294,298	416,913	466,086	651,302
四半期(当期)純利益金額 (千円)	168,720	235,933	243,842	442,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	20.39	28.52	27.83	48.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.39	8.12	0.81	19.55

(注) 当社は、平成24年10月23日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、第1四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342,979	521,261
受取手形	5, 6 468,443	5, 6 632,429
売掛金	4 1,588,029	4 1,632,199
商品及び製品	915,407	829,898
仕掛品	593,315	471,066
原材料及び貯蔵品	393,410	375,621
前払費用	6,405	4,689
繰延税金資産	131,256	121,161
その他	46,415	110,653
貸倒引当金	493	66
流動資産合計	4,485,170	4,698,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3 2,317,692	2, 3 2,326,353
構築物(純額)	3 137,965	3 118,009
機械及び装置(純額)	3 1,312,725	3 1,223,365
車両運搬具(純額)	2,023	1,712
工具、器具及び備品(純額)	67,200	52,545
土地	3, 7 3,657,695	3, 7 3,657,695
リース資産(純額)	287,858	244,963
建設仮勘定	58,175	76,596
有形固定資産合計	1 7,841,337	1 7,701,241
無形固定資産		
特許権	187	64
商標権	1,353	1,001
ソフトウエア	74,116	36,040
ソフトウエア仮勘定	-	12,542
その他	5,971	5,889
無形固定資産合計	81,628	55,538
投資その他の資産		
投資有価証券	206,107	252,417
関係会社株式	908,039	908,039
関係会社長期貸付金	1,087,185	1,104,975
関係会社長期未収入金	175,987	45,144
長期前払費用	30,574	14,072
繰延税金資産	213,673	217,691
保険積立金	36,527	38,262
その他	30,354	30,296
貸倒引当金	1,081,000	1,120,000
投資その他の資産合計	1,607,450	1,490,899
固定資産合計	9,530,416	9,247,679
資産合計	14,015,587	13,946,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6 1,224,450	6 908,528
買掛金	1,409,271	1,082,706
短期借入金	3, 9 1,397,490	3, 9 1,134,252
1年内返済予定の長期借入金	3 1,319,652	3 1,177,020
リース債務	51,259	49,932
未払金	447,761	240,999
未払費用	97,298	85,116
未払法人税等	28,000	53,000
未払消費税等	-	41,592
前受金	-	5,631
賞与引当金	217,413	184,226
設備関係支払手形	6 45,759	6 28,074
その他	11,445	11,435
流動負債合計	6,249,802	5,002,515
固定負債		
長期借入金	3 2,542,440	3 2,785,120
リース債務	251,037	207,297
再評価に係る繰延税金負債	7 776,455	7 776,455
退職給付引当金	575,434	622,386
環境対策引当金	-	15,581
資産除去債務	-	21,526
その他	5,572	-
固定負債合計	4,150,939	4,428,365
負債合計	10,400,742	9,430,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,385,137
資本剰余金		
資本準備金	1,050,761	1,375,899
資本剰余金合計	1,050,761	1,375,899
利益剰余金		
利益準備金	82,474	82,474
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	25,274	249,576
利益剰余金合計	110,748	335,050
自己株式	521	521
株主資本合計	2,220,988	3,095,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,320	18,971
土地再評価差額金	7 1,401,176	7 1,401,176
評価・換算差額等合計	1,393,855	1,420,147
純資産合計	3,614,844	4,515,713
負債純資産合計	14,015,587	13,946,594

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13,229,748	13,079,234
商品売上高	123,450	113,603
売上高合計	13,353,199	13,192,838
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	851,583	915,407
当期製品製造原価	10,434,137	10,227,923
当期製品仕入高	891,434	841,220
当期商品仕入高	79,224	65,640
他勘定受入高	34,603	37,814
合計	12,290,984	12,088,005
商品及び製品期末たな卸高	915,407	829,898
売上原価合計	<sup>2</sup> 11,375,576	<sup>2</sup> 11,258,107
売上総利益	1,977,622	1,934,730
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 1,750,371	<sup>3, 4</sup> 1,777,930
営業利益	227,251	156,800
<b>営業外収益</b>		
受取利息	301	185
受取配当金	<sup>1</sup> 56,026	<sup>1</sup> 14,187
為替差益	-	46,103
受取ロイヤリティ	<sup>1</sup> 26,786	<sup>1</sup> 28,387
技術指導料	-	<sup>1</sup> 24,848
その他	12,741	23,863
営業外収益合計	95,855	137,576
<b>営業外費用</b>		
支払利息	51,723	47,840
手形売却損	6,797	3,561
社債利息	1,980	-
為替差損	3,071	-
売上割引	11,491	11,202
株式公開費用	-	39,992
貸倒引当金繰入額	-	<sup>1</sup> 39,000
その他	4,910	8,731
営業外費用合計	79,974	150,329
経常利益	243,132	144,047
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	269,500
債務保証損失引当金戻入額	<sup>1</sup> 549,000	-
特別利益合計	549,000	269,500
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 27,419	<sup>5</sup> 24
固定資産除却損	<sup>6</sup> 28,955	<sup>6</sup> 5,291
投資有価証券評価損	6,099	10,336
貸倒引当金繰入額	<sup>1</sup> 378,000	-
特別損失合計	440,474	15,652
税引前当期純利益	351,657	397,894
法人税、住民税及び事業税	58,153	124,015
法人税等調整額	45,288	8,318
法人税等合計	103,441	115,697

当期純利益

248,215	282,197
---------	---------

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,869,942	55.6	5,565,929	54.5
労務費		1,890,426	17.9	1,832,237	17.9
経費		2,803,687	26.5	2,817,303	27.6
当期総製造費用		10,564,056	100.0	10,215,470	100.0
期首仕掛品たな卸高		536,506		593,315	
合計		11,100,562		10,808,786	
期末仕掛品たな卸高	2	593,315		471,066	
他勘定振替高		73,109		109,795	
当期製品製造原価		10,434,137		10,227,923	

原価計算の方法

標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	601,314	634,202
減価償却費(千円)	462,854	471,326
燃料費(千円)	384,016	370,746
電力費(千円)	317,793	320,242

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費(千円)	50,126	83,042
その他(千円)	22,982	26,753
合計(千円)	73,109	109,795

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,060,000	1,060,000
当期変動額		
新株の発行	-	325,137
当期変動額合計	-	325,137
当期末残高	1,060,000	1,385,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
新株の発行	-	325,137
当期変動額合計	-	325,137
当期末残高	1,050,761	1,375,899
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,050,761	1,050,761
当期変動額		
新株の発行	-	325,137
当期変動額合計	-	325,137
当期末残高	1,050,761	1,375,899
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	82,474	82,474
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,474	82,474
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	214,854	25,274
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,896
当期純利益	248,215	282,197
土地再評価差額金の取崩	8,086	-
当期変動額合計	240,128	224,301
当期末残高	25,274	249,576
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	129,380	110,748
当期変動額		
剰余金の配当	-	57,896
当期純利益	248,215	282,197
土地再評価差額金の取崩	8,086	-
当期変動額合計	240,128	224,301
当期末残高	110,748	335,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	167	521
当期変動額		
自己株式の取得	353	-
当期変動額合計	353	-
当期末残高	521	521
株主資本合計		
当期首残高	1,981,213	2,220,988
当期変動額		
新株の発行	-	650,275
剰余金の配当	-	57,896
当期純利益	248,215	282,197
土地再評価差額金の取崩	8,086	-
自己株式の取得	353	-
当期変動額合計	239,774	874,576
当期末残高	2,220,988	3,095,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,479	7,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,841	26,292
当期変動額合計	4,841	26,292
当期末残高	7,320	18,971
土地再評価差額金		
当期首残高	1,281,991	1,401,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,184	-
当期変動額合計	119,184	-
当期末残高	1,401,176	1,401,176
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,279,512	1,393,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,343	26,292
当期変動額合計	114,343	26,292
当期末残高	1,393,855	1,420,147
純資産合計		
当期首残高	3,260,725	3,614,844
当期変動額		
新株の発行	-	650,275
剰余金の配当	-	57,896
当期純利益	248,215	282,197
土地再評価差額金の取崩	8,086	-
自己株式の取得	353	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,343	26,292
当期変動額合計	354,118	900,868
当期末残高	3,614,844	4,515,713

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 5～50年  
機械及び装置 12年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
4. 繰延資産の処理方法  
株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は発生事業年度に一括して費用処理しております。
  - (4) 環境対策引当金  
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(貸借対照表関係の注記)

4 関係会社に対する資産及び負債の注記において、関係会社に対する「売掛金」の金額が資産の総額に対して金額的な重要性が増したため、当事業年度より注記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の、関係会社に対する「売掛金」75,347千円についても比較情報として注記しております。

(損益計算書関係の注記)

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の注記において、「支払手数料」の金額が販売費及び一般管理費の合計額に対して金額的な重要性が増したため、当事業年度より注記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の、「支払手数料」66,906千円についても比較情報として注記しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,543千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,060,268千円	10,487,587千円

2 取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	- 千円	4,090千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	651,594千円 ( 130,717千円)	1,067,691千円 ( 120,921千円)
構築物	10,135 ( 10,135 )	9,334 ( 9,334 )
機械及び装置	9,834 ( 9,834 )	945 ( 945 )
土地	3,614,069 ( 1,079,421 )	3,614,069 ( 1,079,421 )
計	4,285,633 ( 1,230,107 )	4,692,039 ( 1,210,622 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,212,290千円 ( 282,190千円)	1,064,252千円 ( 394,052千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,291,092 ( 118,112 )	1,068,460 ( 118,112 )
長期借入金	2,371,000 ( 388,224 )	2,454,240 ( 270,112 )
計	4,874,382 ( 788,526 )	4,586,952 ( 782,276 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	75,347千円	299,503千円

## 5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	291,078千円	59,272千円

## 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	52,869千円	11,339千円
支払手形	462,377	381,194
設備関係支払手形	90,313	627

## 7 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額(自己所有の一部工場及び倉庫に係る土地については同政令第2条第1号地価公示価格、第4号固定資産税評価額に合理的な調整を行った額)で再評価しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年9月30日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,113,801千円	1,253,430千円

## 8 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
阿波製紙(上海)有限公司	205,747千円	-千円

## 9 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	2,650,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	1,180,000	910,000
差引額	1,470,000	1,940,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取ロイヤリティー	26,786千円	28,387千円
受取配当金	49,519	8,314
技術指導料	-	18,181
貸倒引当金繰入額	378,000	39,000
債務保証損失引当金戻入額	549,000	-

## 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	24,537千円	1,731千円

## 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃荷造費	335,412千円	315,174千円
役員報酬	114,360	122,849
給料手当	219,459	223,309
賞与引当金繰入額	30,940	27,157
減価償却費	72,690	87,902
支払手数料	66,906	91,013
研究開発費	447,414	463,339

## 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	447,414千円	463,339千円

## 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	529千円	- 千円
車両運搬具	-	24
土地	26,890	-
計	27,419	24

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	16,932千円	2,321千円
構築物	483	322
機械及び装置	4,157	1,538
工具、器具及び備品	48	697
解体撤去費用他	7,332	411
計	28,955	5,291

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	0	1	-	1
合計	0	1	-	1

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、紙製造・加工設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	790,999	568,991	222,008
工具、器具及び備品	6,799	4,569	2,229
ソフトウェア	20,285	15,829	4,456
合計	818,084	589,390	228,694

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	664,423	548,052	116,371
工具、器具及び備品	4,384	3,184	1,200
ソフトウェア	12,900	11,517	1,382
合計	681,708	562,754	118,954

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	115,268	77,171
1年超	127,378	50,207
合計	242,647	127,378

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	145,697	120,748
減価償却費相当額	132,500	109,739
支払利息相当額	9,092	5,479

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式908,039千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式908,039千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
関係会社出資金評価損	458,054千円	458,054千円
貸倒引当金	382,643	396,280
未払事業税	4,053	11,027
未払固定資産税	22,904	23,334
賞与引当金	82,073	69,545
退職給付引当金	203,588	220,200
棚卸資産評価損	4,414	2,787
その他有価証券評価差額金	4,007	-
その他	26,983	37,901
繰延税金資産小計	1,188,724	1,219,132
評価性引当額	843,795	869,892
繰延税金資産合計	344,929	349,239
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	-	10,387
繰延税金負債合計	-	10,387
繰延税金資産の純額	344,929	338,852
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
土地再評価差額金	6,009	6,009
評価性引当額	6,009	6,009
再評価に係る繰延税金資産の合計	-	-
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	776,455	776,455
再評価に係る繰延税金負債の合計	776,455	776,455
再評価に係る繰延税金負債の純額	776,455	776,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金とならない項目	2.5	2.0
受取配当金等永久に益金とならない項目	5.7	13.8
試験研究費等税額控除	3.6	5.1
留保金課税	2.2	-
評価性引当額の増減	19.5	6.6
住民税均等割	1.8	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1	-
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	29.1



(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	437.05円	443.99円
1株当たり当期純利益金額	30.00	30.98

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	248,215	282,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,215	282,197
期中平均株式数(千株)	8,271	9,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社阿波銀行	201,679	117,780
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	35,171
		タキロン株式会社	84,240	29,146
		株式会社商工組合中央金庫	203,000	20,300
		日本航空株式会社	2,600	11,362
		平和紙業株式会社	42,922	11,245
		株式会社エフエム徳島	240	5,904
		徳島ヴォルティス株式会社	500	5,000
		株式会社徳島健康科学総合センター	200	4,712
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,070	4,590
		その他(11銘柄)	50,014	7,204
		計	658,464	252,417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,399,449	161,200	12,620	4,548,028	2,221,674	150,218	2,326,353
構築物	575,572	5,758	3,789	577,542	459,533	25,391	118,009
機械及び装置	8,473,599	222,732	97,986	8,598,345	7,374,979	310,554	1,223,365
車両運搬具	32,120	1,380	5,417	28,083	26,371	1,531	1,712
工具、器具及び備品	379,927	16,914	25,484	371,358	318,812	30,871	52,545
土地	3,657,695	-	-	3,657,695	-	-	3,657,695
リース資産	325,065	6,115	-	331,180	86,217	49,010	244,963
建設仮勘定	58,175	213,512	195,091	76,596	-	-	76,596
有形固定資産計	17,901,605	627,613	340,390	18,188,829	10,487,587	567,578	7,701,241
無形固定資産							
特許権	2,012	-	953	1,059	995	123	64
商標権	3,285	-	-	3,285	2,283	351	1,001
ソフトウェア	197,549	-	1,225	196,324	160,284	38,076	36,040
ソフトウェア仮勘定	-	12,542	-	12,542	-	-	12,542
その他	5,971	-	82	5,889	-	-	5,889
無形固定資産計	208,819	12,542	2,260	219,100	163,562	38,550	55,538
長期前払費用	30,574	2,569	19,071	14,072	-	-	14,072

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事業開発部生産設備	55,339千円
	研究棟改修工事	53,943
機械及び装置	阿南工場抄紙設備	148,950

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	原料設備の除却	51,785千円
--------	---------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,081,493	39,066	199	293	1,120,066
賞与引当金	217,413	184,226	217,049	363	184,226
環境対策引当金	-	15,581	-	-	15,581

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、夏季賞与支給金額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,060
預金	
当座預金	200,906
普通預金	2,063
定期預金	316,142
外貨預金	72
別段預金	16
小計	519,200
合計	521,261

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オザックス株式会社	370,712
三木産業株式会社	137,858
安積瀧紙株式会社	42,815
東洋エレメント工業株式会社	23,576
太平商工株式会社	13,988
その他	43,478
合計	632,429

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	81,369
5月	182,323
6月	214,063
7月	118,344
8月	36,328
合計	632,429

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オザックス株式会社	276,707
三木産業株式会社	271,152
阿波製紙(上海)有限公司	258,860
株式会社ダイナックス	179,538
DYNAX INDUSTRY SHANGHAI CORPORATION	124,080
DYNAX AMERICA CORPORATION	97,392
その他	424,466
合計	1,632,199

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,588,029	13,861,774	13,817,405	199	1,632,199	89.4	365 42.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
自動車関連資材	611,380
水処理関連資材	164,003
一般産業用資材	54,513
合計	829,898

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
自動車関連資材	231,425
水処理関連資材	160,784
一般産業用資材	78,857
合計	471,066

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
コットンリンターパルプ	98,701
ウッドパルプ	83,510
合成繊維	32,700
特殊繊維	27,645
その他	76,719
小計	319,277
A重油	9,975
毛布・金網	23,690
包装・荷造資材等	7,123
その他	15,555
小計	56,344
合計	375,621

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	66,495	908,039	908,039
合計	66,495	908,039	908,039

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
阿波製紙(上海)有限公司	1,104,975
合計	1,104,975

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林六株式会社	205,812
日商岩井紙パルプ株式会社	91,078
株式会社カナエ	87,056
丸紅株式会社	57,856
双日プラネット株式会社	48,254
その他	418,469
合計	908,528

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	323,821
5月	265,808
6月	230,545
7月	88,353
合計	908,528

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三木産業株式会社	603,627
林六株式会社	60,419
HANKUK CARBON CO.,LTD	38,069
株式会社カナエ	30,898
Thai United Awa Paper Co.,Ltd.	26,054
その他	323,636
合計	1,082,706

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	394,052
株式会社みずほ銀行	200,200
株式会社商工組合中央金庫	200,000
その他	340,000
合計	1,134,252

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社阿波銀行	454,846
株式会社商工組合中央金庫	222,004
株式会社みずほ銀行	162,770
その他	337,400
合計	1,177,020

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社阿波銀行	1,199,720
株式会社商工組合中央金庫	473,300
株式会社みずほ銀行	431,100
その他	681,000
合計	2,785,120

ロ．再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、776,455千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.awapaper.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成24年9月19日四国財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成24年10月3日及び平成24年10月15日四国財務局長に提出。  
平成24年9月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第99期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日四国財務局長に提出。  
（第99期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日四国財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成24年10月23日四国財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年2月8日四国財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年6月27日四国財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、阿波製紙株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、阿波製紙株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

阿波製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秦 一二三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阿波製紙株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。